

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第4四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 勘治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第87期より決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間となるため、第87期第4四半期として四半期報告書を提出いたしません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第4四半期連結 累計期間	第87期 第4四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	1,428,207	379,738	1,384,750
経常利益(百万円)	13,839	5,981	11,052
四半期(当期)純利益(百万円)	9,026	3,642	4,741
純資産額(百万円)		83,300	75,640
総資産額(百万円)		446,268	426,291
1株当たり純資産額(円)		1,909.49	1,728.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	210.02	84.77	110.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		18.4	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,794		9,542
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,848		2,455
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,975		1,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)		50,553	41,582
従業員数(名)		4,429	4,516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第87期は決算期変更により、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第4四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第4四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	4,429(1,623)
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第4四半期連結会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	2,346(121)
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第4四半期会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第4四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)
食品卸売事業	356,000
その他の事業	674
合計	356,674

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第4四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)
食品卸売事業	379,001
その他の事業	736
合計	379,738

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第4四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第4四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や好調な新興国経済の影響等により緩やかな回復基調にありましたが、雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、生活者の節約疲れ等から個人消費に一部回復が見られた一方で、生活防衛意識は依然として根強く、商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、物流機能を核とした「集物型流通」とともに、近年注力してきたライフスタイルマーケティングを機軸とし、生活者が求める売り場作りに貢献するマーケティング機能の充実や外食事業データの蓄積、食品廃棄物の低減などの新たな取組みにより、「創造型流通」の構築を図ってまいりました。あわせて、物流費を中心としたコスト構造改革によるローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第4四半期連結会計期間の売上高につきましては、前期に酒類カンパニーを統合した影響により酒類が増加し、また、冷凍・チルド食品など低温事業が拡大したこと等により、3,797億38百万円となりました。利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益の増加及び販管費率の改善により、営業利益は56億54百万円、経常利益は59億81百万円となりました。四半期純利益は特別損益の改善から36億42百万円となりました。

また、平成22年7月29日にお知らせいたしましたとおり、当社は、当社の親会社である三菱商事株式会社、並びにその子会社である、明治屋商事株式会社、株式会社フードサービスネットワーク及び株式会社サンエスと、当社、明治屋商事株式会社、株式会社フードサービスネットワーク及び株式会社サンエスの4社経営統合について、本年3月までの合意を目指し協議しております。

本経営統合は、当社グループの既存事業領域と大きなシナジーが期待でき、国内食品流通業界におけるリーディングカンパニーとして、更なる機能強化を図り、より一層の顧客満足を目的としたものであります。

## (品種別売上高明細表)

品種	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
缶詰類	5,949	1.8
調味料類	52,822	0.5
麺・乾物類	37,748	2.1
嗜好品・飲料類	53,684	4.8
菓子類	12,758	3.8
冷凍・チルド類	99,850	6.7
酒類	89,072	29.7
その他	27,852	11.4
合計	379,738	8.7

(業態別売上高明細表)

業態	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売	29,387	12.4
GMS	44,420	1.0
SM	179,501	10.5
CVS	58,526	8.4
ドラッグストア	14,868	3.1
ユーザー	14,459	1.9
その他直販 (直販計)	32,640	20.8
	344,417	8.7
メーカー・他	5,933	3.3
合計	379,738	8.7

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。  
2. SMはスーパーマーケットであります。  
3. CVSはコンビニエンスストアであります。  
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

食品卸売事業

当事業における品種別では、前期に酒類カンパニーを統合した影響により酒類が増加、また、低温事業が拡大したことにより冷凍・チルド類が増加しております。

業態別においても、酒類カンパニー統合の影響等により、「直販」業態はSM、CVSを中心に増加、「卸売」業態も増加しております。

これらの結果、当事業の当第4四半期連結会計期間の売上高は、3,790億1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高は、7億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	260
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	9,167
現金及び現金同等物の期首(第3四半期末)残高	41,386
現金及び現金同等物の第4四半期末残高	50,553

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は103億36百万円となりました。主たる要因は税金等調整前第4四半期純利益59億3百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億9百万円となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出5億64百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億60百万円となりました。主たる要因はリース債務の返済による支出2億60百万円等であります。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は505億53百万円となり、第3四半期連結会計期間末(413億86百万円)に比べて91億67百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループが取得した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松戸SDC (千葉県松戸市)	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	251	67	- [20,218]	791	32	1,143	8

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 面積の[ ]書きは、賃貸中のものであります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第4四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	43,958,650	-	10,630	-	10,400

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第4四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 983,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,945,600	429,456	同上
単元未満株式	普通株式 29,950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650		
総株主の議決権		429,456	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	983,100		983,100	2.23
計		983,100		983,100	2.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,515	2,386	2,220	2,270	2,326	2,202	2,340	2,154	2,050	1,990	1,842	1,849
最低(円)	2,327	2,181	2,093	2,177	1,970	1,920	1,998	1,835	1,818	1,696	1,697	1,728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年3月30日開催の第86期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第4四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804	2,167
受取手形及び売掛金	206,467	198,370
有価証券	17,200	39,600
商品及び製品	42,672	41,982
原材料及び貯蔵品	38	41
短期貸付金	32,508	-
その他	43,051	39,996
貸倒引当金	543	541
流動資産合計	343,200	321,616
固定資産		
有形固定資産	62,982	64,425
無形固定資産		
のれん	4,804	5,267
その他	2,045	2,162
無形固定資産合計	6,849	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,194	14,926
その他	20,231	20,301
貸倒引当金	2,189	2,409
投資その他の資産合計	33,235	32,819
固定資産合計	103,068	104,674
資産合計	446,268	426,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,588	301,795
引当金	446	555
その他	38,828	35,098
流動負債合計	347,864	337,449
固定負債		
退職給付引当金	10,187	10,410
役員退職慰労引当金	355	421
その他	4,561	2,369
固定負債合計	15,104	13,201
負債合計	362,968	350,650

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	55,061	47,497
自己株式	2,547	2,535
株主資本合計	82,286	74,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	417
為替換算調整勘定	20	19
評価・換算差額等合計	225	436
少数株主持分	1,239	1,343
純資産合計	83,300	75,640
負債純資産合計	446,268	426,291

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第4四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,428,207
売上原価	1,308,210
売上総利益	119,996
販売費及び一般管理費	107,202
営業利益	12,793
営業外収益	
受取利息	144
受取配当金	381
不動産賃貸料	875
その他	677
営業外収益合計	2,079
営業外費用	
支払利息	114
不動産賃貸費用	656
のれん償却額	12
その他	251
営業外費用合計	1,033
経常利益	13,839
特別利益	
固定資産売却益	156
投資有価証券売却益	143
関係会社株式売却益	262
その他	43
特別利益合計	606
特別損失	
投資有価証券評価損	482
固定資産除却損	16
固定資産売却損	65
減損損失	764
経営統合関連費用	87
その他	50
特別損失合計	1,467
税金等調整前四半期純利益	12,978
法人税、住民税及び事業税	3,935
法人税等調整額	2
法人税等合計	3,937
少数株主利益	15
四半期純利益	9,026

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	379,738
売上原価	346,989
売上総利益	32,749
販売費及び一般管理費	27,095
営業利益	5,654
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	112
不動産賃貸料	258
その他	235
営業外収益合計	663
営業外費用	
支払利息	38
不動産賃貸費用	202
のれん償却額	3
その他	92
営業外費用合計	336
経常利益	5,981
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	142
その他	22
特別利益合計	165
特別損失	
固定資産除却損	4
固定資産売却損	1
減損損失	149
経営統合関連費用	87
その他	0
特別損失合計	243
税金等調整前四半期純利益	5,903
法人税、住民税及び事業税	1,505
法人税等調整額	748
法人税等合計	2,253
少数株主利益	7
四半期純利益	3,642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	12,978
減価償却費	4,867
減損損失	764
のれん償却額	418
退職給付引当金の増減額(は減少)	289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	223
受取利息及び受取配当金	526
支払利息	114
持分法による投資損益(は益)	12
有形固定資産売却損益(は益)	101
投資有価証券売却損益(は益)	125
投資有価証券評価損益(は益)	482
関係会社株式売却損益(は益)	262
売上債権の増減額(は増加)	6,270
たな卸資産の増減額(は増加)	254
未収入金の増減額(は増加)	2,915
仕入債務の増減額(は減少)	4,597
未払消費税等の増減額(は減少)	307
その他	4,475
小計	17,985
利息及び配当金の受取額	526
利息の支払額	118
法人税等の支払額	4,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,613
有形固定資産の売却による収入	1,364
無形固定資産の取得による支出	617
投資有価証券の取得による支出	719
投資有価証券の売却による収入	363
関係会社株式の売却による収入	154
子会社株式の取得による支出	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56
短期貸付金の増減額(は増加)	169
長期貸付けによる支出	6
長期貸付金の回収による収入	209
その他	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	650
リース債務の返済による支出	831
配当金の支払額	1,461
少数株主への配当金の支払額	19
自己株式の純増減額（は増加）	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,971
現金及び現金同等物の期首残高	41,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,553

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー及び(株)九州リョーショクリカーは、(株)リョーショクリカーと合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>第3四半期連結会計期間において、トーション(株)(現・(株)リョーショクペットケア)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間において、西日本キャリテック(株)は売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第4四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第4四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第4四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 44,388百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 24百万円	(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円
	(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 "
	計 15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃保管料	55,172百万円
従業員給料手当	24,088 "
賞与引当金繰入額	351 "
退職給付費用	1,075 "
貸倒引当金繰入額	120 "

当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃保管料	13,857百万円
従業員給料手当	7,266 "
賞与引当金繰入額	1,108 "
退職給付費用	250 "
貸倒引当金繰入額	49 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,804百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,200 "
短期貸付金	31,700 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151 "
現金及び現金同等物	50,553百万円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第4四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 43,958千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 983千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第4四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

食品卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に  
占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第4四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありませ  
ん。

【海外売上高】

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第4四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第4四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いてお  
ります。

(ストック・オプション等関係)

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第4四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,909円49銭	1株当たり純資産額	1,728円62銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	210円2銭

<p>当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
--

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	9,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,026
期中平均株式数(株)	42,976,299

<p>当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 1株当たり四半期純利益金額 84円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
--

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,642
期中平均株式数(株)	42,975,164

(重要な後発事象)

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第4四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社 菱 食

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成22年1月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間の経営成績並びに第4四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。